

令和4年度決算の概要について

行政経営部 財政課

令和4年度決算の概要について

1 一般会計予算規模

| | | |
|-----------------|---------|---------------|
| 当初予算額 | ① | 2,246億 0,000円 |
| 前年度 (R3) からの繰越額 | ② | 277億4,001万円 |
| 補正予算額 | ③ | 290億3,659万円 |
| 最終予算額 | (①+②+③) | 2,813億7,660万円 |
| 翌年度 (R5) への繰越額 | ④ | 136億2,689万円 |



567億7,660万円の増

令和4年度決算の概要について

2 一般会計決算の概要

(1) 最終予算額と決算額

| | 最終予算額 | 決算額 | 増減額 | 収入率及び支出率 |
|----|---------------|---------------|--------------|----------|
| 歳入 | 2,813億7,660万円 | 2,654億1,683万円 | △159億5,977万円 | 94.3% |
| 歳出 | 2,813億7,660万円 | 2,588億0,307万円 | △225億7,353万円 | 92.0% |

□ 歳入決算額：2,654億円余（最終予算額比△159億円）

- ・ 繰越事業に対する国・県補助金や地方債などが翌年度へ繰り越されたことによる減（△104億円）

□ 歳出決算額：2,588億円余（最終予算額比△225億円）

- ・ 事業を翌年度に繰り越したことによる減（△136億円）
- ・ 事業の実施に伴い執行残が生じたことによる減

主な不用額

- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 10.9億円
- ・ 職員給与費 8.1億円
- ・ 国民体育大会開催費 5.8億円

※ 四捨五入の関係で各表の内訳や増減額が一致しない場合がある。

令和4年度決算の概要について

(2) 決算規模

| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|-------------|--------|
| 歳入決算額 | 2,654億1,683万円 | 2,592億4,212万円 | 61億7,471万円 | 2.4% |
| 歳出決算額 | 2,588億0,307万円 | 2,491億5,878万円 | 96億4,429万円 | 3.9% |
| 歳入歳出差引額 | 66億1,376万円 | 100億8,334万円 | △34億6,958万円 | △34.4% |
| 実質収支額 | 33億8,706万円 | 60億7,714万円 | △26億9,008万円 | △44.3% |

※ 実質収支額とは、歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたもの

□ 実質収支額：33億円余（前年比△26億円）

- 歳出における対予算執行率の伸び（87.3%→92.0%）が、歳入における対予算比収入率の伸び（90.8%→94.3%）を上回ったことによる減

令和4年度決算の概要について

ア 歳入の主な内容

| 主な項目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 市税 | 931億7,582万円 | 910億4,153万円 | 21億3,429万円 | 2.3% |
| うち個人市民税 | 344億6,810万円 | 338億7,482万円 | 5億9,328万円 | 1.8% |
| うち法人市民税 | 77億1,273万円 | 79億2,141万円 | △ 2億0,868万円 | △ 2.6% |
| うち固定資産税 | 365億7,036万円 | 354億2,838万円 | 11億4,198万円 | 3.2% |
| 地方特例交付金 | 5億9,279万円 | 14億2,203万円 | △ 8億2,925万円 | △ 58.3% |
| 地方消費税交付金 | 135億9,823万円 | 129億3,838万円 | 6億5,985万円 | 5.1% |
| 地方交付税 | 56億0,038万円 | 44億5,333万円 | 11億4,705万円 | 25.8% |
| 国庫支出金 | 620億7,032万円 | 667億1,166万円 | △ 46億4,133万円 | △ 7.0% |
| 市債 | 271億5,040万円 | 251億6,340万円 | 19億8,700万円 | 7.9% |
| うち臨時財政対策債 | 9億4,340万円 | 62億3,790万円 | △ 52億9,450万円 | △ 84.9% |

- 市税：931億円余（前年比+21億円）
 - ・ 社会経済活動の正常化による給与所得の増加に伴う個人市民税の増
 - ・ 事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置の終了に伴う固定資産税の増
- 地方交付税：56億円余（前年比+11億円）
 - ・ CP茂原の火災事故による市外ごみ処理施設等へのごみ運搬・処理の実施に伴う特別交付税の増（+28億円）
- 国庫支出金：620億円余（前年比△46億円）
 - ・ 子育て世帯等への臨時特別支援事業の完了に伴う減（△79億円）
- 市債：271億円余（前年比+19億円）
 - ・ 宇都宮駅東口地区整備事業の実施などに伴う発行額の増（+65億円）
 - ・ 臨時財政対策債の発行額の減（△52億円）

令和4年度決算の概要について

イ 歳出（性質別）の主な内容

| 主な項目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 義務的経費 | 1,086億7,848万円 | 1,159億2,191万円 | △ 72億4,343万円 | △ 6.2% |
| うち人件費 | 303億4,917万円 | 299億8,481万円 | 3億6,436万円 | 1.2% |
| うち扶助費 | 663億3,262万円 | 738億8,398万円 | △ 75億5,136万円 | △10.2% |
| うち公債費 | 119億9,669万円 | 120億5,312万円 | △ 5,643万円 | △ 0.5% |
| 投資的経費 | 558億3,781万円 | 433億0,555万円 | 125億3,227万円 | 28.9% |
| うち普通建設事業費 | 545億5,524万円 | 430億6,597万円 | 114億8,926万円 | 26.7% |
| その他の経費 | 942億8,677万円 | 899億3,133万円 | 43億5,544万円 | 4.8% |
| うち補助費等 | 221億3,289万円 | 170億6,671万円 | 50億6,618万円 | 29.7% |
| うち積立金 | 7億2,737万円 | 32億3,279万円 | △ 25億0,542万円 | △77.5% |
| うち繰出金 | 125億2,434万円 | 139億6,718万円 | △ 14億4,284万円 | △10.3% |

- 義務的経費：1,086億円余（前年比△72億円）
 - ・ 子育て世帯等への臨時特別支援事業の完了に伴う扶助費の減（△73億円）
- 投資的経費：558億円余（前年比＋125億円）
 - ・ 宇都宮駅東口地区整備事業費（＋101億円）や事業の進捗に伴うLR T整備事業費（＋16億円）の増
- その他の経費：942億円余（前年比＋43億円）
 - ・ 国民体育大会の開催（＋15億円）や、水道基本料金免除事業の実施（＋5億円）に伴う補助費等の増

令和4年度決算の概要について

3 特別会計決算の概要 決算規模（11特別会計）

| | 令和4年度 | 令和3年度（※1） | 増減額 | 増減率 |
|----|---------------|---------------|-----------|------|
| 歳入 | 1,231億0,126万円 | 1,227億4,905万円 | 3億5,222万円 | 0.3% |
| 歳出 | 1,215億1,373万円 | 1,211億5,895万円 | 3億5,478万円 | 0.3% |

※1 比較のため、令和3年度末で廃止となった生活排水処理事業特別会計及び都市開発資金事業特別会計を除く。

□ 介護保険特別会計

- ・ 第一号被保険者数の増加などによる保険給付費の増（歳出：＋7億円）

□ 国民健康保険特別会計

- ・ 社会保険の適用拡大や、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う、被保険者数の減少などによる保険給付費の減（歳出：△13億円）

令和4年度決算の概要について

4 主な財政指標(普通会計)

| 財政指標 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減比・増減額 | 本市の目標 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|-----------|
| 経常収支比率 | 92.1% | 86.6% | 5.5ポイント | 80%台 |
| 公債費負担比率 | 9.7% | 10.0% | △ 0.3ポイント | 15%以内 |
| 市債現在高 | 1,443億2,177万円 | 1,289億2,025万円 | 154億0,152万円 | 1,000億円以内 |
| 積立基金現在高 | 304億5,790万円 | 349億1,244万円 | △ 44億5,454万円 | — |
| うち財政調整基金 | 130億0,292万円 | 144億8,177万円 | △ 14億7,885万円 | 100億円程度 |
| うち減債基金 | 61億2,325万円 | 51億2,445万円 | 9億9,880万円 | 30億円程度 |
| うち公共施設等整備基金 | 36億4,649万円 | 55億4,612万円 | △ 18億9,963万円 | 計画的な積立 |

□ 経常収支比率：92.1%（前年比+5.5ポイント）

- ・ 地方交付税（△16億円）や臨時財政対策債（△52億円）の減

□ 公債費負担比率：9.7%（前年比△0.3ポイント）

- ・ 元利償還金の減（△2億円）

「経常収支比率」 = 「人件費, 扶助費, 公債費など経常的な経費に使われる一般財源」 ÷ 「市税などの経常一般財源」

「公債費負担比率」 = 「公債費に使われる一般財源」 ÷ 「一般財源総額」

□ 市債現在高：1,443億円余（前年比+154億円）

- ・ 宇都宮駅東口地区整備事業の実施などに伴う発行額の増（+65億円）

□ 積立基金現在高：304億円余（前年比△44億円）

- ・ 宇都宮駅東口地区整備事業に活用したことなどによる公共施設等整備基金の減（△18億円）

令和4年度決算の概要について

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

| 項目 | 内容 | 令和4年度 | 令和3年度 | 早期健全化基準 |
|-----------------|---|-------------------------|-------------------------|---------|
| ①実質赤字比率 | 一般会計等の実質赤字の標準財政規模（※2）に対する割合を表す指標 | — （※1） | — | 11.25% |
| ②連結実質赤字比率 | 企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する指標 | — | — | 16.25% |
| ③実質公債費比率（3カ年平均） | 一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標 | 3.9% 〔 単年度 〕 3.7% | 4.1% 〔 単年度 〕 4.1% | 25.0% |
| ④将来負担比率 | 一般会計等における債務負担残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標 | 43.1% | 19.2% | 350.0% |

※1 「—」は、当該数値については該当なしを表す。

※2 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の令和4年度の標準財政規模は約1,051億円である。

□ 実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率

- 全会計とも黒字または、収支均衡で赤字が生じていないため、指標については該当なし

□ 実質公債費比率（3カ年平均）：3.9%（前年比△0.2ポイント）

- 地方債の元利償還金の減（△2億円）

□ 将来負担比率：43.1%（前年比+23.9ポイント）

- 地方債現在高の増（+154億円）

令和4年度決算の概要について

(2) 資金不足比率

| 項目 | 内容 | 会計名 | 令和4年度 | 令和3年度 | 経営健全化基準 |
|--------|-----------------------------------|----------|-------|-------|---------|
| 資金不足比率 | 公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標 | 水道事業 | — | — | 20.0% |
| | | 下水道事業 | — | — | |
| | | 中央卸売市場事業 | — | — | |

□ 資金不足比率

- いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なし

令和4年度決算の概要について

6 総括

(1) 令和4年度決算について

- ・ 財政指標については、経常収支比率が上昇したものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前と同水準で推移している。また、公債費負担比率は目標を達成し、財政調整基金は目標とする残高を確保している。
- ・ 未来への投資を積極的に行ったことにより、市債現在高が増加したが、健全化判断比率のうち実質公債費比率や将来負担比率は、引き続き早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状況にある。

(2) 今後の取組について

- ・ 令和5年度以降においては、社会経済活動の正常化や経済成長、収納対策の徹底などにより市税収入の増加が見込まれる一方、高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費の増加や、建設事業債の償還が本格化することに伴う公債費負担の増加が見込まれる。
- ・ こうした中においても、「人や企業に選ばれる魅力あるまちづくり」の推進や、喫緊の課題である少子化対策に積極的に取り組んでいくためには、財政の健全性及び長期安定性を確保する必要があることから、更なる歳入の積極的な確保や内部努力の徹底による歳出の抑制に加え、基金の涵養や市債の計画的な活用に努めながら、施策・事業の着実な推進と将来世代の負担に配慮した財政運営に取り組んでいく。